

經濟論叢

第117卷 第4号

減価償却会計の導入と定着	高寺貞男	1
19世紀末プロイセン農業経営の労働力構造と 農業人口の階層構成	加藤房雄	19
アイルランド農業とイギリス資本主義	本多三郎	44
Standard Oil Trust 形成期における 石油精製部門の構造	谷口明文	72
エンゲルスの未公刊書簡	平井俊彦	98

昭和51年4月

京都大學經濟學會

アイルランド農業とイギリス資本主義

—19世紀後半以降の畜産業の発展を中心にして—

本 多 三 郎

イギリス穀物法の廃止(1846年)は、それまでアイルランドが与えられていた「イギリスへの穀物輸出におけるある程度の独占」¹⁾(第1表参照)を崩壊させた。一方、いち早く産業革命を経過し、近代的工場制大工業の確立を見た「世界の工場」イギリス資本主義は、歴大な労働人口とそれが要求する食糧需要の増大に直面し、ここに、海外からの食糧輸入の急激な拡大(第1図参照)を必要とすると同時に、牧畜に適した植民地アイルランドを食肉・酪農製品の不可欠な供

第1表 1831~1840年の10年間におけるイギリスの
主要穀物輸入とアイルランド (1000クォーター)

	アイルランドから(A)	他 (B)	$A/A+B \times 100$
オ ー ト 麦	20,157	2,786	88%
大 麦	1,470	2,092	41
小 麦	5,741	16,551	25
計	27,368	21,429	56

注) オート麦=Oats+Oatmeal

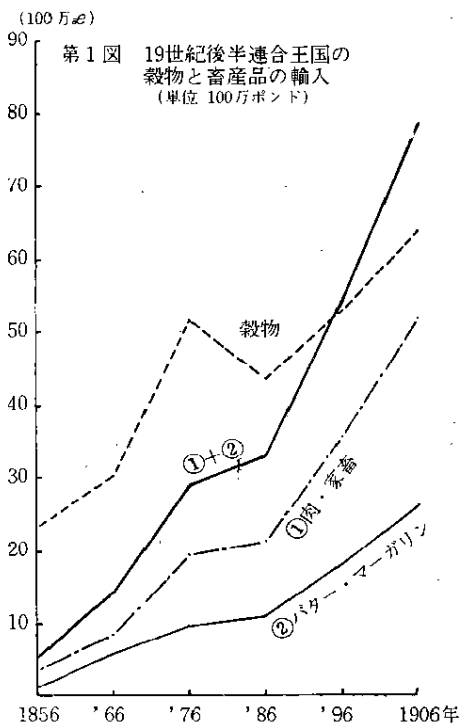
大 麦=(アイルランド) Barley+Beer

= (他) Barley+Barley Meal

小 麦=Weat+Weaten Flour

出所) B. R. Mitchell (ed.), *Abstract of British Historical Statistics*, 1962, pp. 94-97. より作成。

1) Karl Marx, Entwurf eines Vortrages zur irischen Frage, gehalten im Deutschen Bildungsverein für Arbeiter in London am 16. Dezember 1867, *Marx Engels Werke*, Bd. 16, S. 452 (「1867年12月16日, 在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻, 443-444ページ)。本文第1表に示されるように, 1831-40年の10年間に, イギリスが海外から輸入したオート麦の約10分の9, 大麦の約5分の2, 小麦の4分の1はアイルランドからのものである。



注) 1856, '66年の数字は推定値 (Computed Value)
1876年以降の数字は申告数値 (Declared Value)
出所) B. R. Mitchell (ed.), *ibid.*, pp. 298-300. より作成。

給拠点に変貌させたのであった。加えて、1840年代半ばにアイルランドを襲った大飢饉は、小規模な耕種農業の後退に拍車をかけ²⁾、こうして、アイルランド農業は、19世紀中葉を境にして、耕種農業の衰退と牧畜・畜産業の発展という方向をたどるに至ったのである。ところでこうした1840年代に始まるアイルランド農業の構造的転換は、後段で示されるように、20世紀に入り、自由国成

2) 大飢饉およびそれを契機に進行した小規模農場の大量破壊については、拙稿「アイルランドにおける農民層分解と地主的土地清掃」京都大学経済学会『経済論叢』第116巻第3・4号1975年9・10月を参照されたい。

立(1922年)前後までひきつがれたものであった。したがって、本稿の分析は1840年代から1920年代までのおよそ80年間という長期の過程を対象としたものである。同時に、アイルランド肉牛生産および輸出に関する比較的整備された統計は20世紀に入って初めて与えられている。そうした資料的制約から、肉牛の生産と輸出の分析についてはほとんどもっぱら20世紀に入ってからのものとなっている。

I 耕種農業の衰退と肉牛生産を中心とする牧畜・畜産業の発展

アイルランドでは、19世紀中葉から後半を通じて、耕地面積が大幅に減少し、牧畜用農地面積が増大した(第2表)。小麦の作付は1847年から'96年までの半世紀間に壊滅的打撃を蒙っている。1847年に744,000エーカーであった作付地が、この50年間にほとんど全て(95%)破壊・転用されてしまった。オート麦と大麦の作付も大幅に後退し、それらの作付面積はほぼ半減している。1846年に病害発生のために大凶作に陥り、あの大飢饉の一つの原因となったジャガイ

第2表 アイルランドにおける作付面積の増減 (単位1000エーカー)

年 度	穀 物			ジャガイモ	牧 畜 用 農 地	
	小 麦	オート麦	大 麦		牧草地	放牧地
1847	744	2,201	333	284	1,139	?
'56	(-) 215	(-) 164	(-) 144	(+) 821	(+) 164	9,545
'66	(-) 230	(-) 337	(-) 36	(-) 55	(+) 298	(+) 459
'76	(-) 179	(-) 213	(+) 68	(-) 169	(+) 260	(+) 503
'86	(-) 50	(-) 165	(-) 39	(-) 81	(+) 233	(-) 344
'96	(-) 32	(-) 128	(-) 9	(-) 94	(+) 108	(+) 171
計	(-) 706	(-) 1,007	(-) 160	(-) 399	(+) 1,063	(+) 789
1847年から'96年までの増減率	(-) 95%	(-) 46%	(-) 48%	(-) 36%	(+) 93%	(+) 8%

注) 1847年の数字および放牧地の1856年の数字はその年度における各作付面積の全体を示している。それ以後の数字は各10年間(1847年から'56年までは9年間)の増減面積を示す。ジャガイモと放牧地の計と増減率は、1856年から'96年までの数字である。

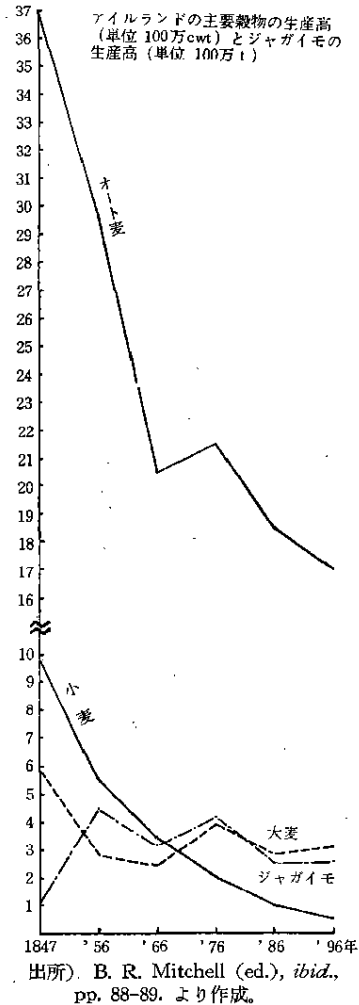
出所) B. R. Mitchell (ed.), *ibid.*, p. 80. より作成。

モは、1856年には生産を一定程度回復したものの、やはりそれ以後作付を減退させた。他方、耕地の減少と対照的に、牧草地と放牧地は大幅に拡大し、耕地の減少分にはほぼ見合ったおよそ200万エーカーの増加を見ている。収穫されたオート麦の多くが家畜飼料として使用されたのであるが、オート麦の作付地の大幅な減少を補って余りあるほどに牧畜用農地が急激に拡張されたのである。

こうした耕地面積の減少の結果、穀物とジャガイモの生産は大幅に低下した(第2図)。小麦の生産は、1847年から'96年にかけて15分の1以下(982万cwt.→64万cwt.)に、オート麦も2分の1以下(3,798万cwt.→1,701万cwt.)に低下している。ジャガイモ(大凶作の1847年以後の10年間は例外)と大麦もその過程はジグザグとはいえやはり生産を低下させた。19世紀中葉以降のアイルランドにおける耕地の縮小と穀物ならびにジャガイモの生産低下は、イギリス穀物法下において、イギリスへの穀物の飢餓輸出を課せられていたアイルランドの劣悪な耕種農業の衰退を意味するものといえよう。

ただ、小麦をはじめとする穀物と比較して、ジャガイモの生産の低下がジグザグの過程をたどっており、その作付面積の減少の程度がやや小さいのは、ジャガイモがまさにアイルランド農民の最低の、そ

第2図



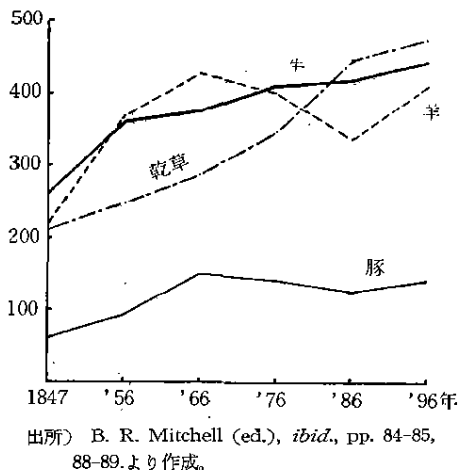
して最後の食糧であって、多数の農民が主食として何としてもそれに頼らなければならなかった事情の反映であろう。

一方、すでに見た牧畜用農地の急激な拡大とともに、当然のことながら、家畜頭数と乾草(hay)生産が増大した。1847年から'96年にかけて、牛の頭数は72%(259万頭→441万頭)、羊と豚のそれはそれぞれ87%(219万頭→408万頭)と120%(62万頭→141万頭)増加した。また、乾草の生産は同期間に倍増(216万トン→473万トン)している。

こうして、アイルランド農業の構造的転換の結果、アイルランド農業の支柱は完全に牧畜・畜産業、就中、牛のそれ(肉牛生産プラス酪農)に移行したのである。農業総生産の中でそれらが占める比重は圧倒的に高くなった。1913年、アイルランドの全農家が販売し、自家消費した農畜産物価額(value of Irish crops, live stock and live stock products sold or consumed by the farmers and their families in Ireland in the year ended May 31, 1913)のうち、4分の3以上(76%)が牛、豚、家禽と羊の畜産関係であり、主に肉用牛生牛、バター等の牛関係のものだけで総生産(総価額)の2分の1近く(46%)を占めている。牛関係の中では肉用牛生牛が過半で、それは総生産の4分の1(24%)に当たっている(第3表)。

総じて、アイルランド農業は19世紀後半より20世紀初頭にかけて、穀物生産にとって替ったこうした肉牛生産を中心とする牧畜・畜産部門において著しく不均等な発展を遂げたのであった。

第3図 家畜(単位1万頭)と乾草生産高(1ガトン)



第3表 アイルランド農業生産（販売額プラス自家消費額） 1913年

農 産 物	価 額 (£)	
生 牛 (肉用牛)	13,854,000	24
バ タ ー	9,201,000	
全 乳	2,492,000	
バターと脱脂牛乳	687,000	
他	97,000	
牛 関 係 合 計	26,321,000	46
豚	7,790,000	14
家 禽	1,575,000	
鶏 卵	4,312,000	
家禽関係合計	5,887,000	10
羊	2,875,000	
羊 毛	696,000	
羊 関 係 合 計	3,571,000	6
ジャガイモ	6,102,000	
オ ー ト 麦	1,715,000	
大 麦	1,126,000	
総 生 産	57,067,600	100%

出所) E. J. Riordan, *Modern Irish Trade and Industry*, 1920, pp. 64-65.
より作成。

ところで、すでに触れておいたように、発展するアイルランド牧畜・畜産業の中核に位置する肉牛生産は、その生産物の大部分がイギリスに輸出されていて、全構造的に深くイギリス市場に包摂されていた。つまり、アイルランド肉牛生産は、アイルランドの肉牛生産ではなく、徹頭徹尾イギリスのそれであったのである。以下、こうしたアイルランド肉牛生産の構造を、イギリス食肉市場に集荷していく形で展開するアイルランド肉牛の移動=取引、子牛生産から最終肥育に至るまでの諸段階にみる事ができる地域別、農場規模別分業を分析することを通じて素描することにしよう。

II アイルランド肉牛生産とイギリス食肉市場

イ) アイルランドにおける肉牛生産の内部編成、すなわち、肉牛の移動(国内取引)、地域別・農場規模別分業について、アイルランド自由国商工局統計主査 Director of Statistics in Department of Industry & Commerce である J. フーパ J. Hooper が、アイルランド自由国農業統計 Agricultural Statistics 1847-1926 (以下、自由国統計と略記する) に対する1928年のかれの研究報告書 Report において見事な分析を行っている。以下の本稿における同じその自由国統計に基づいた分析は、若干の補足・修正を除いてほとんど全てフーパのものである。ここで、この自由国統計とフーパの分析について若干の点を前もって述べておこう。

自由国統計は、記録されている統計数値のほとんどが自由国地域のものに限られていて、北アイルランド Northern Ireland として分離されたアルスタ6県(アルスタ9県のうち、Antrim, Down, Armagh, Londonderry, Tyrone, Fermanagh の6県が分離されて北アイルランドを構成)はほとんどの場合統計表から除外されている³⁾。筆者は、こうした自由国統計を補充するアルスタ6県の統計数値を得ることができなかつた。また、この自由国統計に替って、全アイルランド地域を網羅するところの統計資料を得ることもできなかつた。したがって分析はほとんどもっぱらアイルランド自由国地域に限定されている。

第二に、上記自由国統計で主に利用した統計数値は、自由国成立(1922年)以後の1925、'26年のものである(この点はフーパも同様)。アイルランドがイギリスに完全に併合されていた状態から自由国に転換したことによって、アイルランド農業のあり方に何らかの変化が生じたであろうと考えられるのであるが、

3) 1921年12月6日に調印されたイギリス—アイルランド条約 The Anglo-Irish Treaty にもとづいて、1922年、アイルランドはそれまでの完全に併合されていた状態から(1800年併合法)、カナダと同様なイギリス連邦内の自治領としての自由国 Saorstát Éireann (Irish Free State) となった。完全独立にかわってアイルランド国民に与えられたのは、アイルランドの唯一と言ってよいほどの工業諸県を中心としたアルスタ6県を分離された、憲法上は言うにおよばず、経済的にもイギリスに依然として従属した「自由国」であった。

こうした事情の検討を省略した本稿の分析は幾分不充分性を残すものといえよう。と同時に、さらにこの自由国統計にはイギリスとの貿易統計が含まれておらず、アイルランド肉牛のイギリスへの輸出に関する統計数値については自由国成立以前のそれを使用せざるを得なかった。自由国成立後におけるアイルランド内部の肉牛生産（国内取引を含む）構造と自由国成立前におけるアイルランド肉牛の輸出構造を総合することには先に述べた一定の留保を加味してしるべきと考えられるが、自由国成立後、少くとも1930年代初めまでのアイルランド農業は、対イギリス輸出産業という構造的な性格の点においては、自由国成立以前と基本的に相違するところはないのである。

第三に、肉牛の移動（取引）状況の析出方法についてである。それを直接的に表示する統計資料はおそらく存在しないであろう。だが、ある年度の一定時点と、その次年度の同時点における、年齢別肉牛頭数、しかも各県別の頭数を示す統計数値が与えられれば、そこから間接的ではあるが牛の移動（取引）状況を看取することができる。自由国統計には、1925年6月1日時点と、'26年6月1日時点における肉牛の年齢別（1歳未満、1歳以上で2歳未満、2歳以上で3歳未満、3歳以上）および県別の頭数が記載されている。ある県（例えばダブリン県 Co. Dublin）における、1925年6月1日時点の1歳未満の牛の頭数と、'26年6月1日時点の1歳以上で2歳未満の牛の頭数とを比較してみよう。もし後者の方が大きければ、それはダブリン県にはその1年間に、'26年6月1日時点には1歳以上で2歳未満の年齢になる牛が購入等によって移入されていることを示している。また、後者の方が小さい場合、それは、'25年6月1日時点で1歳未満であった牛の一部が、その後1年間に、他県もしくは海外に移出されたか、屠殺されたか、それとも何らかの原因で死亡したかを表わしている。さらにまた、前者と後者の数字がほぼ等しい場合には、ダブリン県では肉牛の流出入は

4) 1932年までのアイルランド農業は、自由国成立以前と同様に著しく輸出産業的性格をもっていた。自由国の農業総生産物のおよそ2分の1がほとんどもっぱらイギリスに輸出されていた。L. M. Cullen, *An Economic History of Ireland since 1660*, 1972, p. 177.

ほとんど見られなかったことを示している。フーパァがこうした検討を行うために作成したのが第4表である。

さて、具体的分析に先立って、まずアイルランドの県別に区割りした略図と

第4表 1925. 6. 1~1926. 6. 1 までの牛の移動

乳牛(1926. 6. 1) 100頭当りの1歳未満牛(1926. 6. 1) 頭数	1歳未満牛(1925. 6. 1) 100頭当りの1歳以上2歳未満牛(1926. 6. 1) 頭数	1歳以上2歳未満牛(1925. 6. 1) 100頭当りの2歳以上3歳未満牛(1926. 6. 1) 頭数	2歳以上3歳未満牛(1925. 6. 1) 100頭当りの3歳以上牛(1926. 6. 1) 頭数				
Meath	121	Meath	157	Dublin	184	Dublin	92
Kildare	114	Dublin	149	Meath	175	Meath	92
Westmeath	113	Kildare	134	Kildare	161	Kildare	88
Offaly	106	Westmeath	133	Westmeath	131	Westmeath	67
Carlow	103	Louth	127	Louth	117	Offaly	56
Laoighis	96	Offaly	110	Longford	110	Mayo	49
Roscommon	96	Longford	109	Offaly	96	Galway	45
Louth	93	Roscommon	108	Wicklow	95	Laoighis	37
Galway	92	Galway	101	Laoighis	94	Wicklow	37
Wexford	90	Wexford	99	Limerick	91	Longford	36
Kilkenny	90	Sligo	96	Carlow	88	Waterford	35
Clare	90	Carlow	95	Galway	87	Carlow	34
Longford	87	Wicklow	92	Tipperary	86	Wexford	33
Monaghan	87	Tipperary	89	Wexford	85	Tipperary	30
Wicklow	82	Laoighis	86	Roscommon	78	Louth	29
Tipperary	82	Kilkenny	83	Mayo	76	Kerry	28
Waterford	82	Clare	83	Waterford	75	Kilkenny	27
Mayo	79	Mayo	81	Kilkenny	73	Limerick	25
Sligo	79	Donegal	76	Kerry	71	Cork	24
Cavan	78	Waterford	72	Clare	70	Roscommon	24
Donegal	73	Monaghan	70	Leitrim	70	Clare	23
Leitrim	71	Cavan	66	Cork	65	Donegal	23
Cork	70	Leitrim	65	Sligo	63	Cavan	22
Kerry	63	Cork	56	Cavan	53	Leitrim	18
Limerick	57	Limerick	53	Donegal	52	Monaghan	18
Dublin	36	Kerry	45	Monaghan	48	Sligo	15
26県平均	78	26県平均	81	26県平均	87	26県平均	43

県名を掲げておこう(第4図次頁)。さらに、フーパァと同じく、アイルランドにおける牛の生まれる時期を確認しておくのが適切であろう。フーパァによれば、アイルランドの子牛の73%が3月から5月にかけて生まれている⁵⁾。そうすると、6月1日時点において1歳未満である牛の73%は3カ月未満齢であり、1歳以上で2歳未満の牛の73%は12—15カ月齢、2歳以上で3歳未満の牛の73%は24—27カ月齢であることがわかる。かくて、第4表の第2欄は、1926年6月1日時点には1歳以上で2歳未満となる牛の過去1年間における移動、すなわち、その多くが0—15カ月齢の子牛の移出入の状況を示している。同様に、第3欄は12—27カ月齢の牛、すなわち、その多くは半ば肥育されているいわゆるストア牛 store cattle の移動を表現している。さらに、第4欄は24—39カ月齢の牛、すなわち、ストア牛ならびに肥育牛(肥育を終えて仕上げられた fat cattle) の移動を表わしている。ただ第4欄では次の点に注意しなければならない。ここでは、1925年6月1日時点の2歳以上で3歳未満の牛が、'26年6月1日時点の3歳以上で4歳未満の牛とではなく、4歳以上を含む3歳以上の全ての牛と比較されている。したがって、第4欄の数値は、24—39カ月齢の牛の1年間における移動をやや厳密性を欠いた形で表現しているといえよう⁶⁾。

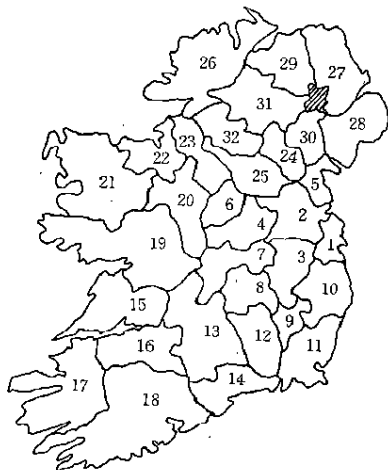
次に第1欄はその多くが月齢3カ月未満の幼牛=younger calves の移動を明らかにしたものである。ところで、第1欄の数値は他の欄とは違った方法によって算出されている。月齢3カ月未満の幼牛の1年前からの移動を明らかにす

5) J. Hooper, Report, in *Agricultural Statistics 1847-1926*, 1930, pp. xv-xvi. フーパァの数字は、アイルランド自由国を構成する26県の、1912-13年と1917-18年とを平均したものである。なお、北アイルランドとして分離されたアルスタ6県を加えた全アイルランド32県に関して、1917-18年において、子牛の約73%が3-5月に生まれている。E. J. Riordan, *Modern Irish Trade and Industry*, 1920, pp. 67-68.

6) 自由国統計は4歳以上の肉牛を別個に分類していない。多くの肉牛は4歳になるまでに仕上げの肥育を終えて屠殺されてしまうのであろう。また、後段で検討するように、肉牛が4歳になるまでにイギリスに輸出されてしまうのである。したがって、4歳以上の肉牛を統計上別個に分類する意義はほとんどないのである。逆に、そうした分類がなされていない点にこそ、ストア牛 store cattle (半ば肥育された牛であって、その多くがイギリスの農場で最終的肥育を受けて市場に出荷される) を軸とする対英輸出産業としてのアイルランド肉牛生産の特徴的性格が看取できるのである。

地図番号	県名(地方名)
1	Dublin
2	Meath
3	Kildare
4	Westmeath
5	Louth
6	Longford
7	Offaly
8	Laoighlis
9	Carlow
10	Wicklow
11	Wexford
12	Kilkenny
13	Tipperary
14	Waterford
15	Clare
16	Limerick
17	Kerry
18	Cork
19	Galway
20	Roscommon
21	Mayo
22	Sligo
23	Leitrim
24	Monaghan
25	Cavan
26	Donegal
27	Antrim
28	Down
29	Londonderry
30	Armagh
31	Tyrone
32	Fermanagh

第 4 図



ることは無論不可能なことである。ここでは、子牛と乳牛との密接な関係⁷⁾から、1926年6月1日時点の1歳未満の牛の頭数を、同時点の乳牛の頭数に比較対照することによって、この幼牛の移動状況を検討している。すなわち、26県全体では、乳牛100頭当りの幼牛頭数は78頭であって、この78頭を上回る県は1926年6月1日以前に幼牛を移入しており、逆に、相当大幅に下回る県は幼牛を移出していると考えられるのである。

こうして、月齢3カ月未満の幼牛に関して、それらを1926年6月1日以前に他県から移入している県は、Meath, Kildare, Westmeath, Offaly, Carlow, Laoighis, Roscommon, Louth, Galway, Wexford, Kilkenny, Clare, Longford, Monaghan の14県、他県に移出しているのは、Limerick, Kerry, Cork, Leitrim, Donegal の5県、移出入がほとんどなかったのは、Wicklow, Tipperary, Waterford, Mayo, Sligo, Cavan の6県であるとはほぼ確認できる(第4表第1欄)。なお、Dublin 県は例外として扱わなければならない。そこでは、乳牛頭数に対する幼牛頭数の割合が極端に低いが、それは、Dublin 県には都市に新鮮な牛乳を大量に供給するために多数の乳牛が他県から移入されているためである。

次に月齢0—15カ月の子牛の1925年6月1日から翌年の6月1日までの1年間の移動に関しては(同上表第2欄)、移入県として、Meath, Dublin, Kildare, Westmeath, Louth, Offaly, Longford, Roscommon, Galway の9県、移出県として、Kerry, Limerick, Cork, Leitrim, Cavan, Monaghan, Waterford, Donegal, Mayo, Clare, Kilkenny, Laoighis, Tipperary, Wicklow の14県、移動がほとんどない県として、Wexford, Sligo, Carlow の3県を挙げることができる。

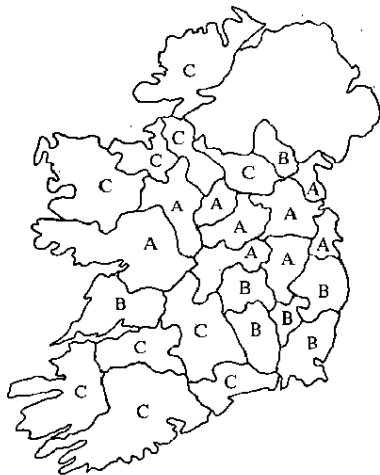
7) 子牛を生産する(産む)のはその多くが乳牛である雌牛であり、産まれたこの子牛を飼育するのは乳牛が供給する牛乳である。こうした子牛と乳牛との関係は、アイルランドにおいて、子牛が多数産まれる時期(3—5月)にバター¹の輸出が最も少くなり、子牛がわずかししか産まれない時期(6—12月)にバターの輸出が多くなることに端的に示されている。J. Hooper, *op. cit.*, pp. xv-xvi.

第5表 1925.6.1~1926.6.1

までの牛の移動

県名	0—3カ月 牛の移出入	0—15カ 月牛の移 出入	12—27カ 月牛の移 出入
Dublin	—	○	○
Meath	○	○	○
Kildare	○	○	○
Westmeath	○	○	○
Louth	○	○	○
Longford	○	○	○
Offaly	○	○	△
Roscommon	○	○	×
Galway	○	○	×
Laoighis	○	×	×
Carlow	○	△	×
Wicklow	△	×	△
Wexford	○	△	×
Kilkenny	○	×	×
Monaghan	○	×	×
Clare	○	×	×
Cavan	△	×	×
Sligo	△	△	×
Mayo	△	×	×
Leitrim	×	×	×
Donegal	×	×	×
Tipperary	△	×	×
Waterford	△	×	×
Limerick	×	×	×
Kerry	×	×	×
Cork	×	×	×

第5図



注) ○……移入 ×……移出 △……移
出入ほぼなし。△は、第4表の数値
で100を基準(0—3カ月牛の場合は
78)にして、40—50以下の県にあて
はめた。

さらに、月齢12—27カ月のストア牛の移入県として、Dublin, Meath, Kildare, Westmeath, Louth, Longford の6県、移出県として、Monaghan, Donegal, Cavan, Sligo, Cork, Leitrim, Clare, Kerry, Kilkenny, Waterford, Mayo, Roscommon, Wexford, Tipperary, Galway, Carlow, Limerick, Laoighis の18県、ほとんど移出入がみられない県として Offaly, Wicklow の2県を挙げる事ができる(第3欄)。

最後に24—39カ月齢の牛(ストア牛および肥育牛)に関しては、全ての県が移出状況を示している(第4欄)。つまり、結論を先取りして言うならば、肉牛生産のいわば最終過程にあるこれらの牛の半数以上が海外(イギリス)に輸出されているのである。ただ、Dublin, Meath, Kildare, Westmeath の東部諸県では、この段階の牛の大半は依然としてそれらの地域内にとどまったまま仕上げ段階の肥育を受けていることがわかる。なお、この第4欄の詳しい検討は、以下のアイルランド内部における肉牛の移動の分析では省略し、輸出関係を取扱う後段に譲ることにしたい。

さて、こうした各県ごとの肉牛の移動状況を検討した結果、ほぼ次のような三つの地域区分が浮びあがってくる(第5表、第5図)。

肉牛移入地域(A)……Dublin, Meath, Kildare, Westmeath, Louth, Longford, Offaly, Roscommon, Galway, の9県からなる東・中央部諸県。

肉牛移出地域(C)……Cork, Kerry, Limerick, Waterford, Tipperary, Donegal, Leitrim, Mayo, Sligo, Cavan の10県からなる北西・南西部諸県。

中間的地域(B)……Laoighis, Carlow, Wicklow, Wexford, Kilkenny, Monaghan, Clare の7県。

以下、この三つの地域における肉牛の移動と生産のあり方の特徴を明らかにすることによって、アイルランド内部での肉牛生産・流通の全体構造を分析することにしよう。

第6表は、肉牛の三つの地域別の移動状況を明らかにしたものである。東・中央部には、月齢0—3カ月の幼牛から月齢12—27カ月のストア牛 store cattle

第6表 肉牛の地域別移動状況 1925.6.1~26.6.1

地域	月齢0—3カ月の牛		月齢0—15カ月の牛		月齢12—27カ月の牛	
	A (1歳未満 26.6.1) -(乳牛 ×0.7834) 26.6.1	A×100 乳牛×0.7834 26.6.1	B (1歳以上2歳未満 26.6.1) --(1歳未満25.6.1)	B×100 1歳未満 25.6.1	C (2歳以上3歳未満 26.6.1) -(1歳以上2歳未 満 25.6.1)	C×100 1歳以上2歳 未満 25.6.1
東・中央部	30,589	20%	35,998	20%	44,823	20%
中部	25,226	15	27,805	14	39,625	23
北西・南西部	55,874	9	181,046	33	106,757	28

出所) Agricultural Statistics 1847-1926, 1930, pp. 24-29, より作成。

に至る表示のすべての牛が大量に流入している。その結果、いずれの月齢段階の牛も20%その頭数を増大させている。他方、北西・南西部ではいずれの段階の牛も大量に他県にもしくは海外に流出している。とりわけ、月齢0—15カ月の牛と12—27カ月の牛の流出比率は高く、こうして、この地域においては、3カ月未満の幼牛段階で10分の1が、次にやや飼育過程を経た月齢0—15カ月段階の子牛の3分の1が、そして、月齢12—27カ月のストア牛の3分の1近くが他所に流出する結果、この地域で生産された牛のほとんどが最終的な肥育段階に入る以前に他所に移動してしまっているのがある。最後に上の2地域のいわば中間的地位にある中間部諸県ではどうか。そこでは3カ月未満の幼牛が移入されている一方、それ以上の月齢牛が移出されている。

ところで、これまでは各県および3地域の肉牛移動状況を考察してきたが、より具体的姿としては、この地域別移動に規模別農場群間移動(取引)が重なり合った形で全体的移動関係が形成されていた。第7表は農場規模別に三つの地域における肉牛の移動状況を近似的⁸⁾に示したものである。

8) 自由国統計において農場規模別の肉牛頭数が記録されていて、本稿の分析に最も好都合なのは、

第7表 三地域における農場群別肉牛移動状況

	地 域	農 場 群 (エーカー)			
		30 未 満	30以上~100 未 満	100以上	
1	1 歳未満牛1926. 6. 1 乳 牛1926. 6. 1 $\times 100$	東・中央部	95	98	100
		中 間 部	84	91	96
		北西・南西部	70	71	72
		26 県 全 体	77	78	81
2	1 歳以上 2 歳未満牛 1926. 6. 1 $\times 100$ 1 歳未満牛1926. 6. 1	東・中央部	86	126	185
		中 間 部	66	85	116
		北西・南西部	56	61	90
		26 県 全 体	66	76	113
3	2 歳以上 3 歳未満牛 1926. 6. 1 $\times 100$ 1 歳以上 2 歳未満牛 1926. 6. 1	東・中央部	60	112	207
		中 間 部	47	68	119
		北西・南西部	49	68	108
		26 県 全 体	52	79	139
4	3 歳以上牛1926. 6. 1 $\times 100$ 2 歳以上 3 歳未満牛 1926. 6. 1	東・中央部	25	39	101
		中 間 部	19	23	41
		北西・南西部	21	23	37
		26 県 全 体	22	29	66

出所) *Ibid.*, pp. 102-117. より作成。

ここで特に注目されるのは第2欄以下である。これまでの検討で、1926年6月1日時点で1歳以上で2歳未満になる牛のそれ以前の1年間における移動、すなわち、月齢0—15カ月の牛の1925年6月1日から'26年6月1日までの移動に関して、東・中央部地域全体では流入、中間部地域全体では流出と確認した。だが農場群別に検討すると、東・中央部地域であっても、30エーカー未満の小

、1926年の統計数値である。だが、1925年の統計数値は農場規模別に組まれていない。そのため、1925年6月1日時点の肉牛頭数と'26年6月1日時点のそれとを比較することによって、農場規模別の移動を検討することができなかった。1926年6月1日の各年齢別肉牛頭数を相互に比較することによって、'25年6月1日から'26年6月1日までの一年間の農場群別の肉牛移動状況を近似的につかまざるをえなかった。

規模農場はそれらの牛を移出しており、他方、中間部地域であっても、100エーカー以上の大規模農場はそれらの牛を移入していることがわかる(第2欄)。同様に、月齢12—27カ月の牛に関しても、全体としては移入地域である東・中央部の30エーカー未満農場はそれらの牛を移出しており、中間部および北西・南西部の100エーカー以上の農場は逆に移入している(第3欄)。さらにまた、第4欄の月齢24—39カ月の牛についても、ほとんど全てのアイルランド農場がそれらの牛を移出、すなわち輸出している状況の中で、東・中央部の100エーカー以上の農場にあっては、それらの牛を引きつづき肥育していることは言うに及ばず、わずかな程度ではあるが移入していることがわかる。総じて、農場規模がより小さくなるにつれて、肉牛の流出程度が大きくなり、逆に、農場規模がより大きくなるにつれて、肉牛の流入程度が大きくなっているといえよう。

さて、こうした北西・南西部諸県から Dublin, Meath, Kildare, Westmeath を中心とした東・中央部への地域間移動、30エーカー未満の小規模農場から100エーカー以上の大規模農場への農場群間移動、このアイルランド肉牛の大規模な移動(取引)は、まさにこの牛の移動を紐帯とした全国的規模での社会的分業の網の目に編成されているアイルランド肉牛生産の姿を写し出していると考えられる。

第8表は1926年6月1日における地域ごとの各年齢別肉牛および乳牛の頭数百分比を表わしている。まず縦の百分比を見ることによってそれぞれの牛が3地域にどのような割合で分布しているかがわかる。表示5分類の牛を総計したもの(a~c合計)の百分比は、東・中央部27%、中間部20%、北西・南西部53%であって、それは農地面積(crops and pasture)の分布比率29%—22%—49%⁹⁾にほぼ相応したものとなっている。この百分比にほぼ等しい分布状態を示しているのは1歳以上で2歳未満の肉牛(c欄)である。したがって、この年齢段階(その多くは12—15カ月令)の牛は、いわば平均的分布状況、すなわち、一定

9) *Agricultural Statistics 1847—1926*, pp. 90-101. より算出

第8表 地域別各牛頭数百分比 (1926年)

地 域	a 乳 牛	b 1歳未満	c 1歳以上 2歳未満	d 2歳以上 3歳未満	e 3歳以上	a~e 合 計
東・中央部	19 16	17 20	21 29	26 40	17 60	100 27
中 間 部	29 18	26 21	22 23	18 20	5 14	100 20
北西・南西部	38 66	27 59	18 48	13 40	4 26	100 53
26 県 全 体	31 100	24 100	20 100	17 100	8 100	100 100

出所) *Ibid.*, pp. 24-29. より作成。

地域に偏在することなく全国的にまんべんなく分布する状況にあるといえる。こうしたe欄を境にして、それ以外の牛に関しては対照的な状況を見ることが出来る。乳牛(a欄)と1歳未満の肉牛(b欄)の大部分(およそ60%)が北西・南西部に集中している一方、3歳以上(e欄)の圧倒的部分(60%)と2歳以上で3歳未満(d欄)の多数(40%)が東・中央部に集中している。年齢のより低い肉牛と乳牛の飼育は北西・南西部が中心的に担い、より年齢の高い肉牛の飼育(肥育)は東・中央部が中心的に担っているのである。こうした点は、各地域の農場の経営=飼育または肥育の重点がどの年齢段階の肉牛、どの種類の牛にあるかという点にもまた表現されている(横の百分比)。北西・南西部では1歳未満の肉牛と乳牛に農家経営の重心があり、他方、東・中央部では2歳以上の肉牛の飼育(肥育)にそれがある。なおつけ加えて述べるならば、中間部諸県においては縦・横いずれの百分比においてもほぼ平均的比率を示している。

つづいてここでも、各地域の農場群別の検討を加えてみよう(第9表次頁)。東・中央部は全体としては2歳以上の肉牛の多数を集中し、そうした牛の飼育(肥育)の比重が圧倒的に高いが、こうした状況は、30エーカー以上、就中、100エーカー以上の大規模農場に該当するのであって、農場規模が小さくなれば、とりわけ30エーカー未満の農場になれば、経営の重心は乳牛と1歳未満の肉牛の飼育に移っている。総じて、3地域のいずれにおいても、その程度に大小はあるものの、農場規模がより大きくなるにしたがって、年齢の高い肉牛の飼育

第9表 地域別・農場群別各牛分布比率 (1926年)

地 域	農 場 群	a		b		c		d	
		乳	牛	1歳未満牛	2歳未満牛	1歳以上 2歳未満牛	2歳以上 3歳未満牛	3歳未満牛	3歳未満牛
東・中央部	30エーカー未満	44	30	45	28	32	24	16	14
	30以上~100未満	35	19	36	19	39	24	35	27
	100以 上	17	9	19	9	29	16	49	33
	全 農 場	100	19	100	17	100	21	100	26
中 間 部	30エーカー未満	29	37	27	31	21	20	12	10
	30以上~100未満	49	30	50	27	48	23	41	16
	100以 上	22	20	23	19	31	23	46	27
	全 農 場	100	29	100	26	100	22	100	18
北西・南西部	30エーカー未満	31	43	30	30	26	17	17	8
	30以上~100未満	49	40	49	28	45	17	41	12
	100以 上	20	30	21	22	28	19	41	21
	全 農 場	100	38	100	27	100	18	100	13
26 県 全 体	30エーカー未満	33	38	32	30	27	20	16	10
	30以上~100未満	47	33	47	26	44	20	39	16
	100以 上	20	21	21	17	29	19	45	26
	全 農 場	100	31	100	24	100	20	100	17

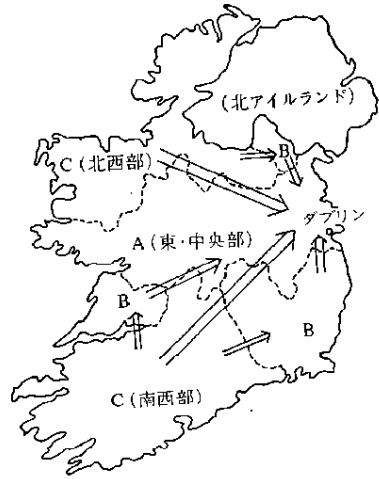
出所) *Ibid.*, pp. 102-117. より作成。

(肥育)が経営内での比重をより高くし、農場規模がより小さくなるにしたがって、反対に、年齢の低い肉牛と乳牛の比重が高くなっているのがであった。

いうまでもなく、肉牛生産においては、子牛生産に始まり、順次の飼育・肥育段階を経て、成牛として最終的に仕上げられるに至って初めて最終商品化されるのであるが、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのアイルランド肉牛生産にあつては、こうした生産の各段階が、農業規模別分業と地域的分業とが織り重なった形での全国的規模の社会的分業・国内取引の網の目に編成されていたのであった。すなわち、やや簡略化して言うならば、北西・南西部諸県の龐大な数からなる小・中規模農場によって主に担われている子牛生産および子牛飼育、東・中央部諸県における100エーカー以上の大規模農場¹⁰⁾に中心的に担われる半ば肥育された牛(ストア牛)の育成・肥育、および主に Dublin, Meath 等の東部諸県にみる事ができる市場向け肥育、すなわち fat cattle の育成、そして、この両端のいわば中間的地位に位置する中間部諸県という分業関係、および、この社会的分業を基礎とする、北西・南西部から東・中央部に至る大規模な肉牛の移動・流通関係の形成である(第6図次頁)。

10) 1911年のアイルランド・センサス (Census of Ireland, 1911, General Report) の農場規模(地方税評価額 rateable valuation)別統計によれば以下のことがわかる。東・中央部諸県は概して規模の大きい農場が多数存在し、それらの大規模農場が農業経営において大きな比重を占めている。100ポンド以上の農場はアイルランド全体(アルスタ6県も含めた32県全体)で2.6%の数を占めているが、Dublin 県では13.1%, Meath 県では10.6%, Kildare 県では8.5%, Westmeath 県では5.1%、総じて、東・中央部全体では4.4%となっている。これら100ポンド以上の農場は、県別に見ると Dublin 県の地方税評価額全体の61.0%, Meath 県の64.2% Kildare 県の55.1%, Westmeath 県の43.7%を占め、東・中央部全体でみると44.4%を占めている。この数値は全国平均27.8%をはるかに越えるものである。他方、北西・南西部諸県ではどうか。北西部諸県は大半が10ポンド未満の零細な農場からなっている。そうした農場が Mayo 県では総農場の84.8%, Donegal 県では81.9%, Leitrim 県では75.0%, Sligo 県では67.9%を占めている。逆に、この地域では100ポンド以上の大規模農場はごくわずかしみることができない、Leitrim 県—0.3%, Cavan 県—0.6%, Donegal 県—0.7%, Mayo 県—0.8%、というように、100ポンド以上農場が全農場の1%以下の割合しか占めていないのである。南西部諸県では10—100ポンドの中小規模農場が多数存在して、それらの農場が農業経営において比較的大きな位置を占めている。全国平均39.7%に対して、Tipperary 県ではこれらの農場が全農場の51.0%, Cork 県では49.3%, Limerick 県では46.6%, Waterford 県では42.1%を占めている(Kerry 県は10ポンド未満農場が64.5%を占めている)。そしてこれらの農場は、総地方税評価額の全国平均58.5%に対してそれを上まわる割合を占めていた。Kerry 県では同県の地方ノ

ロ) さて、これまではアイルランド肉牛生産のいわば内部構造に分析の焦点をあててきたが、では、アイルランドからイギリスへの肉牛輸出はどの程度のものであったのか、アイルランド産肉牛はどのような経路をたどってイギリス食肉市場に供給されていたのか、アイルランドが供給する食肉はイギリス食肉市場においてはたしてどれほどの比重を占めていたのか、総じて肉牛生産を中心とするアイルランド農業はイギリス資本主義の再生産構造の中でいかなる地位を占めていたのか、また同時に、アイルランド農業、ひいてはアイルランド産業構造全体はイギリス資本主義の再生産構造にどのような形で組み込まれていたのか、以下こうした諸点の検討にすすむことにしよう。



第10表 アイルランドのイギリスへの肉牛輸出頭数

	Fat Cattle	Store Cattle	Total Cattle 注)
1917	404,787	447,531	888,596
'18	375,388	319,669	719,795
'19	530,925	224,710	764,316
'20	452,481	446,155	925,926
'21	377,080	318,192	768,491
平均	428,132	351,251	813,425

注) 他の牛と子牛を含む

出所) G. E. Putnam. *Supplying Britain's Meat*, 1923, p. 156.

税評価額全体の70.4%、Cork 県では65.2%、Limerick 県では63.7%、Tipperary 県では61.0%、Wateford 県では60.2%であった。総じて、北西・南西部地域では、100ポンド未満の中小・零細規模農場がその数において圧倒的に高い比重を占めており、また、東・中央部に比較して、それらの農場が農業経営において大きな位置を占めていた。

まず、アイルランドはイギリスにどの程度の肉牛輸出を行っていたのだろうか。第10表は1917年から'21年までの5年間における数値である。平均すると毎年そのほとんどが Fat Cattle (肥育牛) と Store Cattle (半ば肥育された肉牛) から成るおよそ81万頭の肉牛がアイルランドからイギリスに輸出されている。ストア牛の輸出が多いことが特徴的事実として注目されるが、この点は後程論ずることにして、この81万頭という輸出量はアイルランド肉牛生産においてどれ程の量的比重をもつものであろうか。つまり、アイルランドで生産される肉牛のうち、どの程度がイギリスに輸出されており、どの程度が国内消費のために残されているのであろうか。ここで、すでに検討を加えた第4表、就中その第4欄を再度検討の俎上にのせることにしよう。ただ輸出事情を解明するここでは、各県別ではなくアイルランド全体の統計数値が必要である。

第11表は、アイルランド全体(26県)で、1925年6月1日時点で1歳未満、1歳以上で2歳未満、2歳以上であった肉牛(1欄)が、1年後、すなわち、それぞれの牛が1歳以上で2歳未満、2歳以上で3歳未満、3歳以上(2欄)になるまでに、それぞれの頭数をどう変化させたかを示している。年齢の低い牛から順次に、19%、13%、70%と頭数を減少させている。すでに述べたように、こうした減少は肉牛の他所への流出(この場合では輸出)、屠殺あるいは他の原因による死亡を意味する以外にはない。ところで先に確認したイギリスに輸出

第11表 アイルランド全体の肉牛移出(輸出)状況

(1)	1925. 6. 1	1 歳 未 満	1歳以上2歳未満	2 歳 以 上
		919,467	771,327	1,008,526
(2)	1926. 6. 1	1歳以上2歳未満	2歳以上3歳未満	3 歳 以 上
		746,614	669,758	298,288
(1)-(2) 率		172,853	101,569	710,238
		19%	13%	70%

出所) *Agricultural Statistics 1847-1926*, 1930, pp. 24-25. より作成。

されている半ば肥育された牛 store cattle と肥育牛 fat cattle は、ほぼ全てここの1歳以上の牛（主には2歳以上の牛）に該当するものである。したがって、1歳以上の牛の約81万頭という減少数値と1917年から'21年までの年平均輸出頭数81万頭という数値をつき合わせてみるならば、この減少頭数81万頭のほとんど大部分はイギリスへの輸出頭数であると断定してほぼ間違いないであろう。無論、アイルランド肉牛がアイルランドで屠殺され、かつまたアイルランドで消費されるということが皆無であったということではない。ともあれ、アイルランドで生産される肉牛の大部分がイギリス食肉市場に供給されたのであって、E. J. Riordan によれば、1913年アイルランドの農場が販売した肉牛は約110万頭であったが、うち25万頭がアイルランドで屠殺されただけであって、残りの85万頭の全ては生牛のままイギリスに輸出されたのであった¹¹⁾。

アイルランド肉牛生産は徹頭徹尾イギリスへの輸出産業として存在していたのである。では、このようなアイルランド肉牛はどのような経路をたどってイギリス食肉市場に供給されたのであろうか。G. E. パットナム G. E. Putnam によればこうであった¹²⁾ (第7図)。まず肥育牛 fat cattle についてみると、それらは船でグラスゴウ Glasgow とバーカンヘッド Birkenhead

第 7 図



11) E. J. Riordan, *op. cit.*, p. 67.

12) G. E. Putnam, *Supplying Britain's Meat*, 1923, pp. 32-33.

(マージー川をはさんでリバプールの対岸に位置している)に運ばれる。この船積輸送は主にイギリスの家畜取扱業者 **dealer** に、時にはアイルランドの大ファーマーによってなされている。グラスゴウとバーカンヘッドに着いた肉牛はただちに家畜販売展示場 **sales rings** で競売に付され、食肉販売業者 **dead-meat salesman** と家畜取扱業者(時には直接小売の肉屋)に売られる。肥育牛を購入した業者たちはそれを屠殺して胴体肉 **carcass** にした上で、卸売り市場に出荷するのである。

アイルランド肉牛の大口の買い手はロンドン商人である。かれらは胴体肉をバーカンヘッドから汽車でロンドンのスミスフィールド **Smithfield** にある世界最大の食肉卸売り市場まで運ぶのである。かれらはまた、時に、アイルランド肉牛を生牛のまま直接ロンドンのイズリントン **Islington** まで船で運び、そこで屠殺してスミスフィールドに出荷した。

グラスゴウとバーカンヘッドには、ロンドン商人の他に多数の地方から商人がアイルランド肉牛を求めてやってきた。かれらは生牛のまま地方に連れて帰り、公営屠殺場か個人の屠殺場で牛を屠殺したのである。

次にストア牛についてはどうか。それらも肥育牛 **fat cattle** と同様にグラスゴウもしくはバーカンヘッドに搬入され、その **Store-sale center** にある競売市で、市場向け肥育を行う農民 **farmers** または牧畜業者 **graziers** に売られる。アイルランド肉牛の多くはストア牛としてイギリスの資本主義的大農業経営者の農場に入り、そこで最終的肥育過程を経た上で主にスミスフィールドに出荷されたのである。

それでは、このようにしてイギリス食肉市場に供給されるアイルランド牛肉は、一体イギリス食肉市場においてどの程度の量的比重を占めていたのであるか。この点を検討する上でまずイギリス食肉市場の一般的状況についてごく簡単に概観しておこう。

1920年5月31日から翌年の5月31日までの1年間の連合王国全体における食肉消費量は、牛肉、羊肉、豚肉を総計して237万トンであり、そのうち、牛肉

第12表 連合王国の食肉消費量 1920.5.31~21.5.31 (単位1000トン)

食肉種類	国内生産		海外輸入	総量	
牛肉 Beef, Veal	650	53.2	570	1,220	100.0
		56.0			51.5
羊肉 Mutton, Lamb	210	41.5	310	520	100.0
		18.1			21.9
豚肉 Pig Meat	300	47.6	330	630	100.0
		25.9			26.6
合計	1,160	48.9	1,210	2,370	100.0
		100.0			100.0%

出所) G. E. Putnam, *op. cit.*, pp. 162-163. より作成。

は51.5%に当る122万トンであった(第12表)。すでに第1図で示されていたように、産業革命を経たイギリスは海外からの食肉輸入を急激に増大させ続けてきた。主な輸入国はアルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア、ニュージーランド、合衆国であるが、冷凍・冷蔵船の出現によって遠距離の南米、大洋州からの食肉の大量輸送が可能となり、これらの地域が重要な食肉供給地となってきたのであった。とりわけアルゼンチンからの輸入は急激に増加し、1921年には連合王国全体の牛肉消費量の実に31.7%をアルゼンチンが供給したのである¹³⁾。

さて、1920年から'21年にかけて連合王国で消費される(実際はそのほとんどが大ブリテンで消費される)牛肉の53.2%が国内生産で賄われたが、そのうちアイルランドほどの程度の牛肉を供給したのであろうか。この点を直接的に示す統計数値はおそらくないであろう。ただその点を間接的に示す次の事実がある。1921年6月時点における連合王国全体の肉牛頭数のうち、アイルランドのそれはおよそ50%を占めている(第13表)。すでに確認したように、アイルランドの肉牛のほとんどがイギリスに輸出されていることを考慮するなら、50%を占めるアイルランドの肉牛はまさにイギリスの肉牛の50%といえよう。しかもこの50%という数字は事実を過少にしか表現していない。というのは、アイルランドがイギリスに輸出する牛の多くは生牛なのであって、さらにそのうちの多数は最終的肥育過程を経ていないストア牛である。したがって、大ブリテンの肉

13) *Ibid.*, pp. 16-26.

第13表 連合王国の牛の頭数 1921.6 (単位1000頭)

	アイルランド	大ブリテン ^{注1)}	連合王国全体
乳牛と未経産牛 Cows and Heifers	1,631 (36)%	2,944	4,575 (100)%
肉牛を中心とした他の牛 Other Cattle ^{注2)}	3,566 (49)	3,715	7,281 (100)
全 体	5,157	6,660	11,817

注1) England, Scotland, Wales.

注2) Bulls を含む

出所) B. R. Mitchell (ed.), *op. cit.*, pp. 83-85. より作成。

牛として統計表に示されるものの中にはそうしたアイルランド産の肉牛が多数包含されていたと考えられる。E. J. Riordan の言を借りるならば、「第一次大戦前において、イギリスの農場から販売される肉牛のうち5分の3のものはもともとアイルランドからやってきたものであった」¹⁴⁾。この評価はやや過大に過ぎるものといえるかもしれないが、ともあれ、連合王国(実際はイギリス)で消費される牛肉の少くとも最低26%以上(全消費量の53%を供給する国内生産の半分以上)をアイルランドが供給していたといえるであろう。

だが、以上のような評価も以下の事実と照らし合わせてみた時、なお重大な欠陥があるものとして写し出される。前に述べたように、アイルランド肉牛の大口の買い手はロンドンの商人であり、アイルランドが供給する牛肉は、スミスフィールドを通じてロンドンの大食肉市場に出まわった。そのうちには、一度はスコットランドをはじめとするイギリスの牧畜業者、農民の手に渡り、そこでの短期の最終的肥育を経てロンドンに出荷されるものもあった。ところで一方、イングランドの肉牛は、イングランド全体にまんべんなく分布していて、生産される肉牛はその地方地方で大部分が屠殺され、消費されていたといわれている¹⁵⁾。そうすると、大食肉市場であるロンドンにおいては、アルゼンチン等の海外から輸入される冷凍・冷蔵肉が占める比重はもちろん大きいといえる

14) E. J. Riordan, *op. cit.*, p. 67.

15) G. E. Putnam, *op. cit.*, p. 34.

ものの、スコットランド等を通じていわば迂回して入ってくるものも含めた冷凍されていない新鮮なアイルランド牛肉の占める比重もまた相当程度大きく、それは26%程度にとどまらないことはほぼ確実であろう。こうしたことから、アイルランドからのイギリスへの肉牛輸出は、まさにイギリス資本主義の心臓部であるロンドンにおいて決定的に重要な意義を有していたといえるのである。

同時にそのことは、アイルランド肉牛生産が、世界最大のロンドン食肉市場に直結するなかで、「世界の工場」イギリス資本主義の動向に直接的にかつ決定的に左右されるものとして存在していたことをも示している¹⁶⁾。いや、独り

アイルランド肉牛生産だけでなく、アイルランドの産業構造全体が、いわば一種の植民地的モノカルチャーに近い状況で、深くイギリス資本主義の再生産構造に包摂されていたのである。アイルランドの産業全体の中で、牛、わけても肉牛が占める地位は隔絶して大きく(第14表)、他方、イギリスによる植民地的支配のもとで、アイルランド工業

第14表 アイルランド工業
(生産額100万ポンド以上……1907年)

部 門	生 産 額(£)
麻工業関係	13,846,000
ビール醸造業関係	5,849,000
建築業	1,891,000
ウイスキー製造業	1,419,000
シャツ、カラ、カフス	1,041,000
造船業	?
牛関係合計	26,321,000
うち生牛(肉用牛)	13,854,000

注) 牛関係は1913年の数値
出所) E. J. Riordan, *op. cit.*, pp. 65, 97-195
より作成。

の発展は抑圧され、麻工業、ビール醸造業、建築業、ウイスキー製造業、造船業等の他には見るべき工業はなかった。しかも、これらの工業部門のいずれも、その生産額は牛関係全体の生産額に対してはもちろんのこと、肉牛のそれをも下まわっていたのである¹⁷⁾。

16) 全世界の食肉生産・市場の動向を集中的に体現する世界最大のロンドン大食肉市場に直結したアイルランド肉牛生産をあざやかに特徴づけて、M. J. Bonnは、「肉牛飼育はある意味ではアイルランドの国民的産業である。しかもそれは、子牛飼育の例外はあるが、本質的に投機商売である」と述べている。M. J. Bonn, *Modern Ireland and Her Agrarian Problem*, translated from the German by T. Rolleston, 1906, p. 41.

17) アイルランドの産業構造全体のモノカルチャー的状況については、より一層綿密な検討が必要

最後に、アイルランドがイギリスに輸出する肉牛の多くが、イギリスの資本主義の大農場で最終肥育されるストア牛であることを再度強調せねばならない。東部諸県、わけても Dublin, Meath 等の大規模農場を頂点に、そして、北西・南西部の歴大な数の小規模零細農場を底辺にしたアイルランド全農業構造が、ストア牛を紐帯としてあのイギリスの資本主義的大農業と深く結合していた¹⁸⁾。換言するならば、イギリスの資本主義の大農業は、その底辺に、多数が依然として貧困・零細・無権利に喘ぐ植民地アイルランドの全農民層を固く包摂する形で聳立していたものともいえるのであった。

てであろう。ただ、牛の占める極めて大きな地位と、他方で牛に比較しての工業の未発達（植民地支配による抑圧・破壊）とから、アイルランド産業全体が一種のモノカルチュアに近い状態におかれていたと判断してもさほど大きな間違いはないであろう。なお、アイルランドの「対英従属的産業構造」「モノカルチュア的経済発展」を近代イギリス資本主義との関連からすどく分析したものとして、松尾太郎『近代イギリス国際経済政策史研究』1973年を参照されたい。

18) アイルランドは、「イギリスのファーマーが太らせるストア牛を供給する牧場の地位に」追いやられた。 *Journal Department of Agriculture*, December, 1903, p. 198, quoted in M. J. Bonn, *op. cit.*, p. 58.